

九州における地方銀行・第二地方銀行の業種別貸出分析

新田町尚人（代表者：商学部）* 高山 浩二（商学部）**

1. はじめに

急激な生産年齢人口の減少によって、日本の経済が縮小するとの懸念が広がっている。政府は成長戦略として企業の生産性を高めるとともに、成長産業へ資金や人材などの経営資源をシフトする政策を推進している。しかし、今後の成長産業として期待されているサービス業などの生産性が諸外国と比較して低迷しているうえ、経済の核となる新しい産業の柱も見えない状態が続いている。果たして、金融機関から成長産業として期待されている産業に十分な資金が供給されているのであろうか。それとも金融機関は旧来から日本経済を支えてきた製造業などの産業を中心に資金供給を行っているのであろうか。本稿の問題意識はこの点からスタートした。金融機関の貸出先は業種別貸出として公表されており、最近では特に不動産業向け貸出の伸びが注目されている。

本稿では、地域経済に資金を供給する役割を担う地方銀行と第二地方銀行の業種別貸出データをもとに、九州地区において、①どのような産業（業種）に貸出資金を供給し、②その供給量は九州地区における産業構造と合致しているのか、③さらに預貸率低下に苦しむ地方銀行が貸し出しを拡大できる余地はないのか、を明らかにする。

2. 九州の産業構造と貸出市場

2.1 九州の産業構造

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県から構成される九州の産業構造はどのようになっているのであろうか。総務省統計局の平成26年経済センサスによると、九州7県合計の会社企業数は15万1,039社で、全国175万71社の8.6%を占める。九州全体に占める最も多い業種が卸売・小売業で4万2,327社、以下、建設業3万289社、製造業1万6,889社、不動産業1万2,675社となっている。¹全業種に占める割合を見ると、九州の建設業は20.1%と全国の17.4%を2.7ポイント上回り、卸売・小売業も九州が28.0%で全国が25.6%と九州が2.4ポイント上回っている。また、農林漁業も九州は2.2%と全国の1.1%の2倍の水準となっている。一方、製造業は全国が15.5%に対して九州が11.2%と4.3ポイントマイナスと大きく下回り、不動産業も全国が9.8%に対して九州は8.4%と1.4ポイント下回っている。九州は全国平均と比較して農林漁業業種が多く、製造業と不動産業が少ないという産業構造が読み取れる。²（図表1）

* 九州産業大学商学部商学科講師。

** 九州産業大学商学部商学科准教授。

一方、平成26年経済センサスによると、資本金別に見た九州の会社企業は、資本金1,000万円未満が9万8,597社、1,000万円以上5,000万円未満が4万7,219社、5000万円以上1億円未満が3,525社、1億円以上10億円未満が1,468社、10億円以上が230社となっている。資本金1,000万円未満の企業比率が65.3%と全国と比較して8.9ポイント高く、1,000万円以上5,000万円未満が31.3%と7.7ポイント低い。全国平均と比較すると九州は中小企業が多い地域ということになる。

高（国内銀行）によると、過去20年間の動きは2005年12月の27兆4,927億円を底に増加傾向となり、2014年3月で33兆37億円、2015年3月で34兆7,355億円、2016年3月で36兆2,996億円となっている。なお、統計は九州・沖縄に立地する国内銀行の店舗の貸出金残高であり、地方銀行、第二地方銀行、メガバンク（都市銀行）が含まれ、信用金庫と信用組合は含まれない。また、企業以外の個人や地方公共団体向け貸出も含まれている。

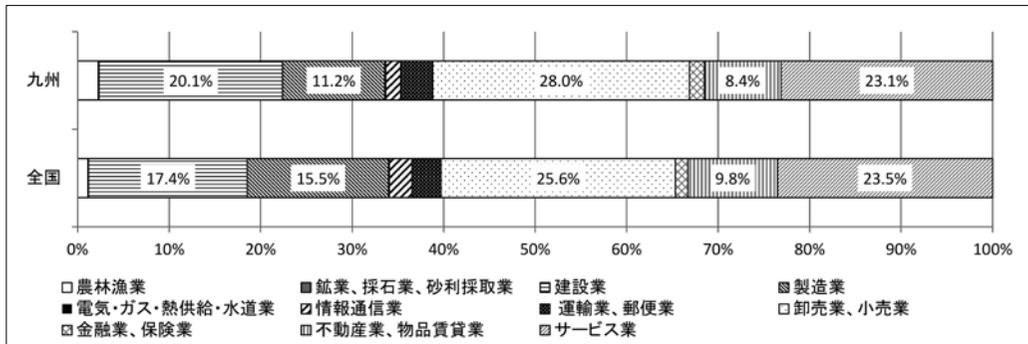
2.2 九州・沖縄の貸出市場

九州における金融機関の貸出市場はどのようになっているのであろうか。日本銀行福岡支店が発表している九州・沖縄の貸出残

2.3 九州の業種別貸出市場

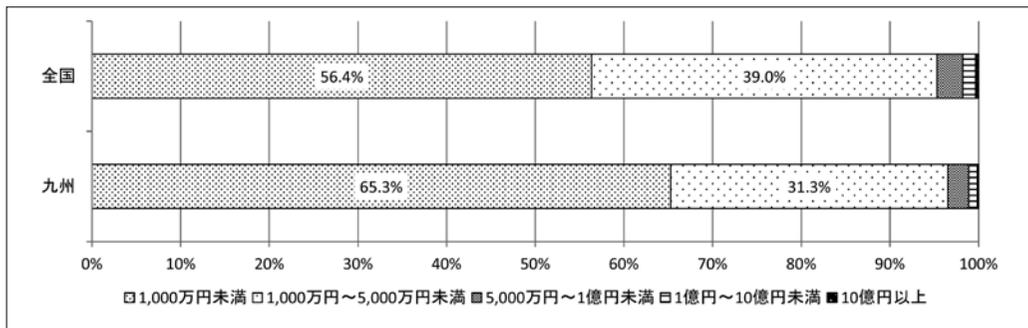
九州における業種別貸出市場のデータは日本銀行からは公表されていない。そこで九州に本拠地を置く地方銀行と第二地方銀行の公表資料をもとに九州地区の業種別貸出市場

図表1 九州および全国の業種別会社企業比率



出所：平成26年経済センサス基礎調査結果（総務省統計局）

図表2 九州および全国の資本金別会社企業比率



出所：平成26年経済センサス基礎調査結果（総務省統計局）

九州における地方銀行・第二地方銀行の業種別貸出分析

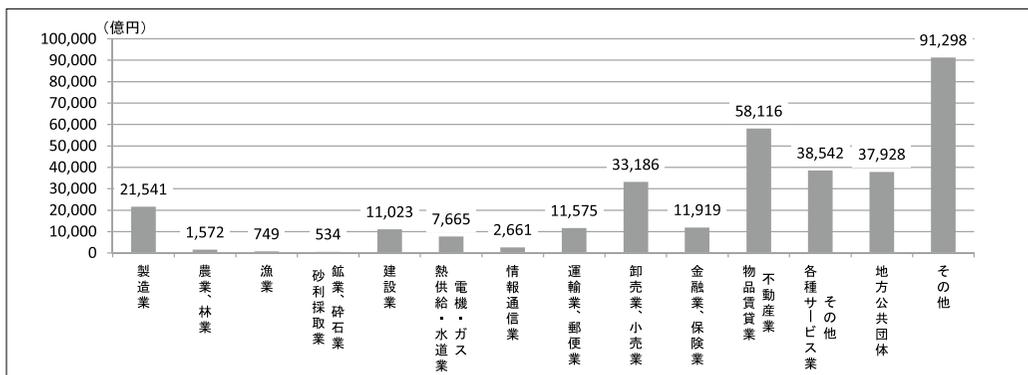
を計算した。具体的には地方銀行11行（福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行、佐賀銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行）、第二地方銀行7行（福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行）のディスクロージャー資料をホームページから入手した。2015年度の九州における業種別貸出で最も多いのは、その他9兆1,298億円（構成比27.8%）となり、次が不動産業5兆8,116億円（同17.7%）、その他各種サービス業3兆8,542億円（同11.7%）、地方公共団体3兆7,928億円（同11.6%）、卸売業・小売業3兆3,186億円（同10.1%）となっている。貸出業種1位のその他には個人が含まれており、九州の地銀・第二地銀は個人と地方公共団体を合わせると39.4%となり、約4割を両者に貸し出していることになる（図表3）。

ただし、金融機関が公表するディスクロージャー資料の業種別貸出残高には、九州以外の地域への貸出も含まれる。例えば、福岡銀行は2016年6月末現在で合計170店舗のうち、九州以外で6店舗（東京都中央区、大阪府中央区、山口県下関市、山口県宇部市、名古屋市中区、広島市中区）を展開している。東京や大阪、名古屋は大企業が集積している

ことを考慮すると、店舗数は少ないが貸出1件当たりの金額が高い可能性がある。また、地方での新規貸出が増やせないなかで、東京や大阪での貸出を積極的に増やそうとする地方銀行も多い。このように、一部に九州以外の貸出が含まれるものの、多くは九州地域内と推定されることから、本稿では九州に本店を置く地方銀行と第二地方銀行の業種別貸出残高を九州地区の業種別貸出残高とする。³

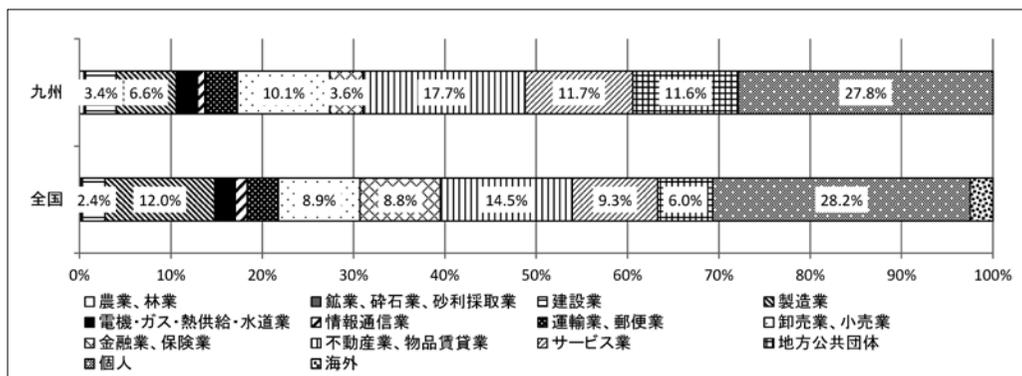
日本銀行が公表している全国の貸出先別貸出金と、九州の地方銀行および第二地方銀行の業種別貸出残高について、それぞれの比率を比較したのが図表4である。個人向け（その他）が九州27.8%、全国28.2%、不動産業が九州17.7%、全国14.5%と概ね全国と九州は同じ傾向を示している。そうした中でも、地方公共団体は九州が11.6%と全国の6.0%と比較して5ポイント以上高い。地方での貸出先不足に悩む地銀や第二地銀が、自治体向け貸出を積極的に増やした可能性がうかがえる。また、会社企業が全国平均より多く存在する卸売業・小売業への貸出比率も九州が10.1%と全国の8.8%を上回り、借り手企業の多さが貸出比率にも反映されている。一方、製造業向け貸出比率は、九州は6.6%と全国の12.0%を大きく下回り、会社企業の数の少なさが反映されている。金融業・保険業も全

図表3 九州の地方銀行、第二地方銀行の業種別貸出残高（2015年度）



出所：各銀行のディスクロージャー資料

図表4 九州の地方銀行、第二地方銀行と全国の業種別貸出残高比率（2015年度）



出所：日本銀行、各銀行のディスクロージャー資料

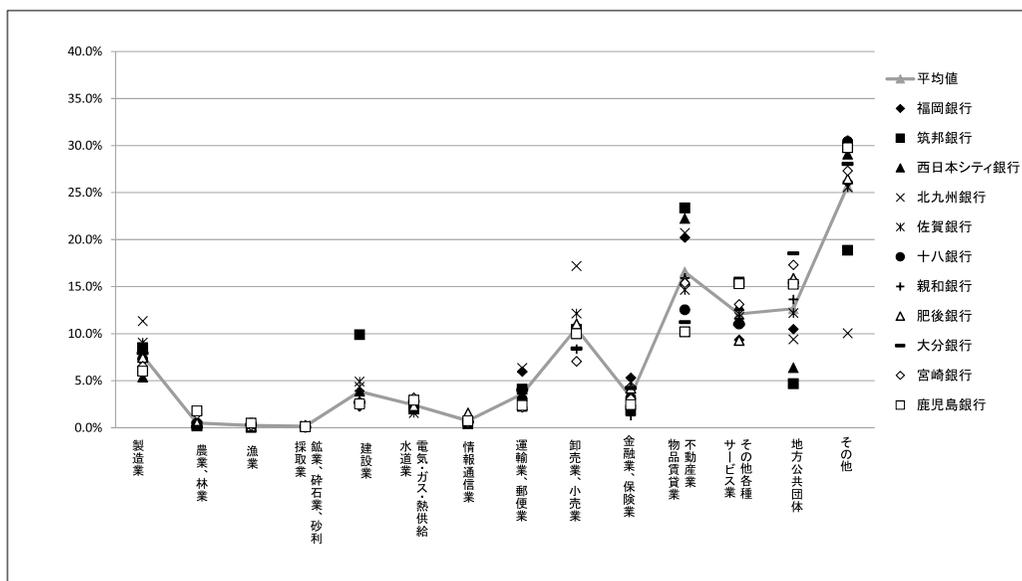
国の8.8%と比較して九州は3.6%と低くなっている。

2.4 九州の地方銀行・第二地方銀行の個別データ

九州に本拠を置く地方銀行と第二地方銀行の個別データを示す。図表5は地方銀行の業種別貸出残高を比率でみたグラフである。概

ね、各銀行とも似た業種ポートフォリオだが、建設業や卸売業・小売業、その他（個人）向け貸出で特徴のある地方銀行が存在する。図表6は第二地方銀行の業種別貸出残高を比率でみたグラフである。各銀行とも似通っているが、建設業やその他各種サービス業、地方公共団体、その他（個人）向け貸出で平均値からの乖離が確認できる。地方銀行と第二

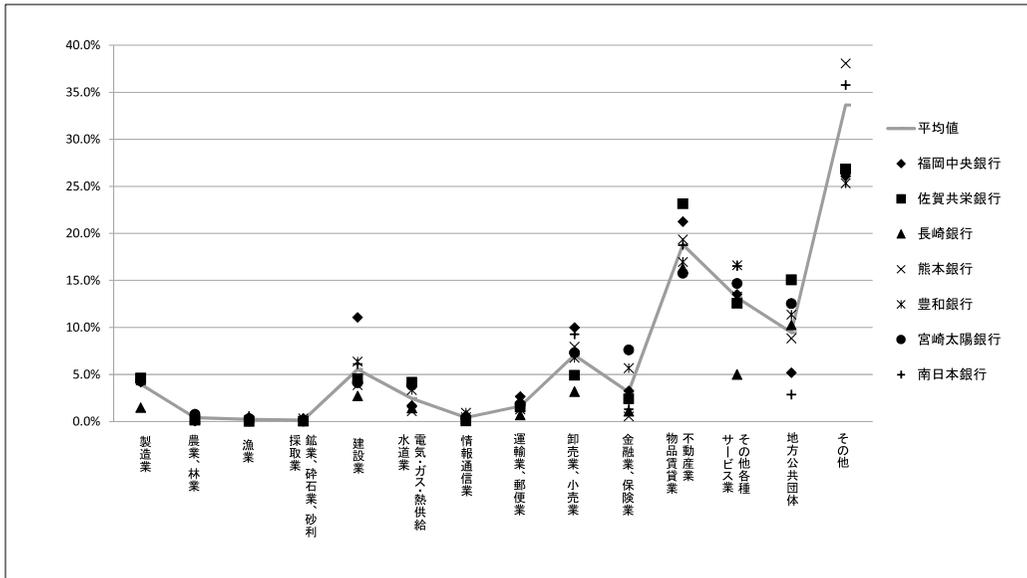
図表5 九州の地方銀行の業種別貸出残高比率（2015年度）



出所：各銀行のディスクロージャー資料

九州における地方銀行・第二地方銀行の業種別貸出分析

図表6 九州の第二地方銀行の業種別貸出残高比率（2015年度）



出所：各銀行のディスクロージャー資料

地方銀行の業種ポートフォリオを平均値と比較すると概ね同じ傾向を示している。そうした中でも、製造業向けは地方銀行7.7%、第二地方銀行4.0%と地方銀行が3.7ポイント高く、地方公共団体向けも地方銀行12.7%、第二地方銀行9.4%と地方銀行が3.3%高い。一方、その他（個人）は第二地方銀行が33.6%、地方銀行が25.7%と第二地方銀行が7.9ポイント高い。

3. 先行研究

業種別貸出市場の先行研究は少ない。そうしたなかで主な研究を挙げると、中川（2002）は、1980年代の金融自由化が金融機関の貸出先に構造的変化を生じさせ、伝統的企業（製造業）から新興企業（不動産、サービス、個人業）への貸出先シフトが生じたとしている。また、西戸（2008）は、1984年から1999年の業態別資産構成比を分析した。製造業向け貸出比率の低下を個人向け貸出の増加が相殺し、非製造業向けの貸出シェアには大

きな変動がなかったという。峯岸（2011）による信用金庫の分析によると、1981年度から2006年度までの間で不動産業向けの貸出シェアが大幅に上昇し、卸小売・飲食店向けの貸出が縮小、サービス業向けも低成長時代において低迷しているという。先行研究からは産業構造の変化（製造業からサービス業）に対応し、金融機関の業種別貸出構造が変化してきたことが読み取れる。

また、業種分散化と収益性の先行研究も存在する。立花・畠田（2009）は、銀行の業務内容と貸出先の分散化が銀行のパフォーマンスに与える影響を分析した。貸出先業種の分散化は銀行の利益（総資本経常利益率）を高めると同時に、リスク（総資本経常利益率の標準偏差）を低める効果があり、貸出先の分散化が銀行の利益向上と安定経営につながるとしている。実際、各金融機関はリスク管理の一環として貸出業種の集中化をモニタリングしている。例えば、西日本シティ銀行では、「貸出ポートフォリオについても、『信用等级付制度』をベースに『信用リスクの定量分

析』や『業種別ポートフォリオ管理』を通して、特定の業種やお取引先に偏ることのないようリスク分散に留意するとともに、信用コストに見合う収益の確保に努めています」としている。⁴

一方、業種別貸出ポートフォリオと地域経済を分析した先行研究として、新田町（2015）が挙げられる。新田町（2015）によると、信用金庫の業種別貸出比率と事業地区内における業種別事業所数比率の相関係数を算出した場合、相関係数が高いつまり地元経済に近似した貸出ポートフォリオを構築しているのは地方部で展開する信用金庫であることが分かったとしている。半面、相関係数が低いのは東京や大阪などの都市部で事業展開する信用金庫だという。また、貸出業務の分散化が収益性と健全性に与える影響を回帰分析によって検証すると、業種分散化が健全性と収益性の両方を引き下げることが分かったという。これは、立花・畠田（2009）と逆の結果となる。本稿は、新田町（2015）の考え方を地方銀行、第二地方銀行に援用し、九州における会社企業の資金需要を推計し、実際の業種別貸出残高と比較することにする。

4. 貸出市場の推計

4.1 業種別資金需要の算出

一般的に、市場または市場規模を考える場合、2つの考え方が可能である。1番目の考え方は、「顕在化された市場」である。例えば日本におけるチョコレート市場を考えるとき、日本国内において一定期間に販売されたチョコレートの金額を合計すれば市場規模が算出できる。2番目の考え方は、「潜在的な市場」である。企業がまったく新しい商品を発売する際には、何らかのデータを用いて顧客の潜在的な需要を予想しなければならない。翻って、銀行や信用金庫など金融機関の貸出市場と言え、ば、「顕在化された市場」（貸出が行われた金額）が議論の中心を占めてき

た。しかし、「潜在的な資金需要」（企業の借入余地）を捉えることはできないのであろうか。「潜在的な資金需要」（企業の借入余地）を捉えることが可能なら、「顕在化された市場」と比較することによって、金融機関は借り手の資金需要に応じているのかが判明すると考える。そこで本稿では、①経済センサスと法人企業統計調査という2種類のマクロ統計を組み合わせることで、会社企業の業種別資金需要を推計し、②推計した結果と実際の業種別貸出とを比較し、金融機関が資金需要に応じているのかを明らかにする。

推計プロセスは以下のとおり。①法人企業統計調査を用いて、それぞれの業種の平均的な銀行借入金額を算出する、②同じ業種でも大企業から中小企業まで規模に格差があることを考慮し、銀行借入金額の算出にあたっては、資本金を考慮する、③経済センサスを用いて九州地域内の会社企業数を、業種と資本金で算出する、④算出した平均銀行借入金額と企業数によって、それぞれの業種で合計した銀行借入金額を算出する。すなわち、最終的に算出される業種ごとの合計銀行借入金額においては、各業種における会社企業がその会社企業の資本金額に応じた平均的な銀行借入額を行っていることになる。実際の金融機関における業種別貸出残高が、推計された業種ごとの合計銀行借入金額と比較して低い場合は、平均的な銀行借入額に達していないことから、潜在的な資金需要すなわち企業に借入余地が存在すると判断する。

4.2 資本金別の会社企業数

平成26年度法人企業統計調査と経済センサスを用いて、それぞれの業種の平均的な銀行借入金額を算出する。算出にあたっては、会社企業の規模を考慮し、資本金で1,000万円未満、1,000万円～5,000万円未満、5,000万円～1億円未満、1億円～10億円未満、10億円以上の5種類に分類した。図表7で各業種の資本金別会社企業数を示す。九州で会社企

九州における地方銀行・第二地方銀行の業種別貸出分析

図表7 九州における会社企業数（資本金別）

資本金	農林漁業	鉱業、採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
1,000万円未満	2,751	46	18,376	9,024	44	1,276	2,576	28,604	1,968
1,000万円～5,000万円未満	554	87	11,197	6,652	70	951	2,420	12,557	381
5,000万円～1億円未満	54	6	603	772	18	115	200	812	58
1億円～10億円未満	28	2	106	379	28	98	92	321	35
10億円以上	3	0	7	62	9	21	16	33	24
計	3,390	141	30,289	16,889	169	2,461	5,304	42,327	2,466
資本金	不動産業 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類されな いもの)	全産業 (公務を除く)
1,000万円未満	8,383	4,775	6,892	3,824	884	3,588	7	5,579	98,597
1,000万円～5,000万円未満	3,808	2,419	1,560	1,353	332	560	0	2,318	47,219
5,000万円～1億円未満	320	93	140	152	28	34	0	120	3,525
1億円～10億円未満	140	39	46	79	14	24	0	37	1,468
10億円以上	24	7	12	6	0	2	0	4	230
計	12,675	7,333	8,650	5,414	1,258	4,208	7	8,058	151,039

(単位：百万円)

出所：平成26年経済センサス基礎調査結果（総務省統計局）

業が最も多い卸売業・小売業の場合、全4万2,327社のうち、資本金1,000万円未満が2万8,604社と67.6%を占める。このほか、医療・福祉で85.3%、農林漁業でも81.2%を資本金1,000万円未満の会社企業が占めるなど、卸売業・小売業、農林漁業、医療・福祉は小規模企業の比率が高い。その一方、電気・ガス・熱供給・水道業では資本金1,000万円が26.0%のみとなっており、業種によって会社規模（資本金）のばらつきには差が見られる。

なお、経済センサスでは業種別の事業所数も把握することが可能である。事業所数には工場や営業所を含むことから地域経済を雇用面から把握することには役立つものの、金融機関からの借入判断および借入金額を決定するのは経営層、本社経理・財務部門と考えられることから、事業所数ではなく会社企業数を採用した。また、経済センサスでは個人企

業数も把握できる。地方銀行や第二地方銀行は個人企業にも資金を貸し出している。しかしながら、法人企業統計調査を用いて個人企業の業種別借入金額が算出できないため、本稿では個人企業を含まない会社企業のみとした。最終的に推計される九州全体の業種別借入需要は個人企業を含まない会社企業のみであることに留意する必要がある。

4.3 業種別の銀行借入金額

図表8にて、平成26年度法人企業統計調査を用いて算出した業種別の会社企業1社当たりの銀行借入金額を示す。短期借入金および長期借入金の中にある金融機関借入金の合計額を調査対象母数で除している。製造業を見ると、2,340万円（資本金1,000万円未満）、1億1,780万円（同1,000万円～5,000万円未満）、6億2,000億円（同5,000万円～1億円

図表8 業種別の銀行借入金額

資本金	農林漁業	鉱業、採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
1,000万円未満	30.0	12.5	13.9	23.4	179.3	8.5	39.2	15.0	143.1
1,000万円～5,000万円未満	328.7	153.5	66.8	117.8	270.7	79.9	158.2	97.9	745.2
5,000万円～1億円未満	431.1	297.3	214.9	620.0	644.3	208.6	407.7	968.7	4,790.2
1億円～10億円未満	727.4	595.1	770.2	1,251.0	1,343.6	468.2	2,789.0	1,339.3	4,790.2
10億円以上	3,919.8	13,289.9	10,420.3	16,484.3	156,393.8	13,873.2	38,509.6	26,432.5	51,631.9
資本金	不動産業 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類されな いもの)	
1,000万円未満	75.1	7.7	16.3	22.6	5.2	23.4	-	13.2	
1,000万円～5,000万円未満	120.5	35.9	88.7	119.2	69.3	113.1	-	79.6	
5,000万円～1億円未満	874.7	214.5	560.9	669.9	162.8	298.3	-	269.6	
1億円～10億円未満	2,382.1	910.0	790.5	515.3	449.0	534.2	-	544.2	
10億円以上	56,826.3	63,064.2	6,661.8	8,971.9	5,061.1	4,681.4	-	4,928.5	

(単位：百万円)

出所：平成26年度法人企業統計調査（財務省）

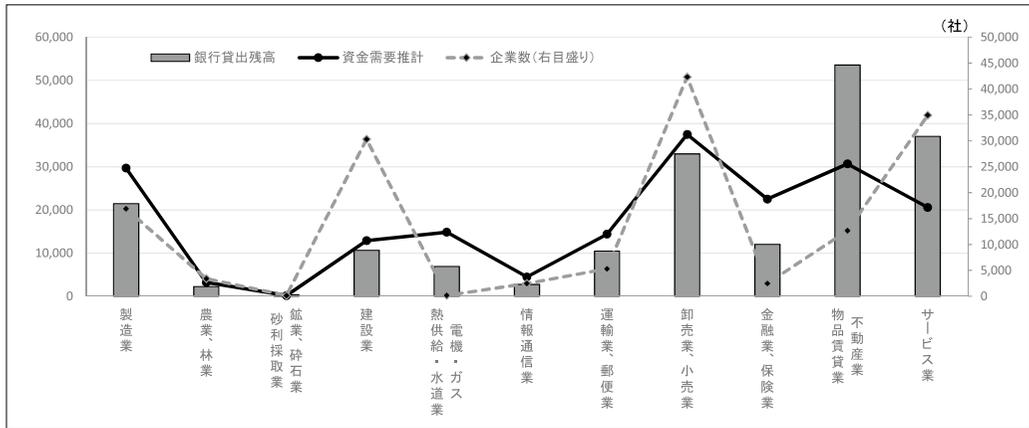
未満で)、12億5,100万円(同1億円~10億円未満)、164億8,430万円(同10億円以上)となる。いずれの業界も資本金額が大きくなると概ね銀行借入金額も多くなり、規模拡大とともに借入金を増やしている。とはいえ、借入金額は業界によって大きく異なる。資本金1,000万円以下では教育・学習支援業の銀行借入金520万円が最も少なく、資本金10億円以上でも50億6,110万円にとどまる。一方、電気・ガス・熱供給・水道業では資本金1,000万円以下で17億9,300万円、資本金10億円以上では1,563億9,380万円となっており、大手の電力会社やガス会社の借入金が反映されている模様だ。なお、法人企業統計調査は全国を対象としているため、業種ごとの銀行借入金額は全国値となる。⁵

4.4 九州地区の業種別資金需要

九州地区における資本金別会社企業数データと業種別の銀行借入平均金額(全国値)を

用いて、九州地区の業種別借入資金需要を推計する。図表9の推計結果は九州地区の会社企業すべてが業種別の平均的な銀行借入を行ったと仮定している。平成26年度(2014年度)の資金需要総額は19兆864億円となり、実際の貸出額19兆337億円とほぼ同額となった。しかし、業種別でみると、金融業・保険業の資金需要推計が実際の貸出額を1兆471億円上回っているほか、製造業で8,253億円、電気・ガス・熱供給・水道業で7,914億円、卸売業・小売業で4,507億円と、それぞれ推計結果が貸出額を大きく上回っており、地方銀行や第二地方銀行はこのような業種への貸出余地があるとも考えられる。⁶その一方で、不動産業・物品賃貸業は資金需要推計を実際の貸出額が2兆2,877億円、サービス業は1兆6,430億円それぞれ上回っており、産業構造と比較して過大である。特に不動産業・物品賃貸業では法人企業統計調査の会社企業数と比較しても実際の貸出額が過大であり、

図表9 九州地区の業種別資金需要(2014年度)



図表10 業種別資金需要のカバー率(2014年度)

	製造業	農業、林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス業	合計
銀行貸出残高(百万円)	2,143,831	224,929	32,971	1,064,148	692,120	274,153	1,045,736	3,297,556	1,203,022	5,353,554	3,701,742	19,033,762
資金需要推計(百万円)	2,969,163	320,020	16,901	1,287,668	1,483,606	448,041	1,438,175	3,748,344	2,250,138	3,065,758	2,058,684	19,086,498
差額(百万円)	-825,332	-95,091	16,070	-223,520	-791,486	-173,888	-392,439	-450,788	-1,047,116	2,287,796	1,643,058	-52,736
カバー率	72.2%	70.3%	195.1%	82.6%	46.7%	61.2%	72.7%	88.0%	53.5%	174.6%	179.8%	99.7%
企業数(社)	16,889	3,390	141	30,289	169	2,461	5,304	42,327	2,466	12,675	34,928	151,039

九州における地方銀行・第二地方銀行の業種別貸出分析

その理由として、①個人事業主への貸出が多い、②貸出1件当たりの金額が高い、ことが考えられる。

資金需要推計値と実際の銀行貸出残高の比較を図表10で示す。この差が企業の借入余地だが、資金需要に対しての実際の銀行貸出をカバー率として計算すると、製造業72.2%、農業・林業70.3%、運輸業・郵便業72.7%が資金需要の約7割を地方銀行と第二地方銀行の貸出でカバーできている。カバー率が低くさらに借入余地のある業界と考えられるのが、電気・ガス・熱供給・水道業46.7%、金融業・保険業53.5%、情報通信業61.2%である。また、実際の貸出が推計値を大幅に上回っている業界は、鉱業・採石業・砂利採取業195.1%、サービス業179.8%、不動産業・物品賃貸業174.6%である。

5. おわりに

本稿では、九州地区における資本金別会社企業数データと業種別の銀行借入平均金額(全国値)を用いて、九州地区の業種別借入資金需要の推計を試みた。九州における会社企業が平均的な銀行借入を行ったと仮定し、推計値を潜在的な資金需要とみなしている。地方公共団体と個人を除いて推計した地方銀行と第二地方銀行の資金需要と実際の合計値はほぼ一致したが、業種で分類すると借入余地が存在すると考えることが可能である。特に電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、情報通信業、製造業の借入余地が大きいと思われる。また、不動産業・物品賃貸業とサービス業は産業構造と比較して過剰な借入を行っている。とはいえ、分析には課題もある。今回は対象を地方銀行と第二地方銀行に限定したが、小規模・零細企業への貸出を担う協同組織金融機関(信用金庫、信用組合)を含めて分析した場合、異なる結果が得られるかもしれない。

我が国では、「お金を借りることは悪いこ

とである」と考える風潮があり、企業経営者の間では金融機関からのガバナンスへの関与を嫌って無借金経営へのこだわり・志向が強く存在する。また、バブル経済崩壊後の経済不況では投資金額をキャッシュ・フローの範囲にとどめるという傾向が強く、金融機関からの借入を抑制してきた。しかし、現在は日本銀行のマイナス金利政策と金融機関の融資獲得競争の結果、企業の借入金利は歴史的に低い水準となっている。また、金融庁は従来からの担保や保証に依存した融資から脱却し、事業性を評価した融資を増やすように金融機関に求めている。企業にとっては借入を増やすチャンスである。こうした背景を追い風に、経営者は企業家精神を発揮し、積極的に金融機関の借入を利用してリスクをとって事業拡大を目指すことが求められるのではないであろうか。

【参考文献】

- 立花実、畠田敬「分散化が銀行のパフォーマンスに及ぼす影響」『国民経済雑誌』第200巻第2号、2009年8月。
- 中川竜一「国内銀行の横並び行動：実証分析」『金融システム研究会ディスカッションペーパーシリーズ』No.2002-07、2002年6月。
- 西戸隆義「金融自由化過程における銀行の資産運用動向」『下関市立大学論集』第52巻第1・2合併号、2008年9月。
- 新田町尚人「信用金庫における中小企業金融の実証分析」、2015年3月。
- 堀江康熙『地域金融機関の経営行動』勁草書房、2008年8月。
- 堀江康熙編著『地域金融と企業の再生』中央経済社、2005年5月。
- 峯岸直輝「地域の産業構造と信用金庫の業種別貸出の変遷—信用金庫の企業向け貸出ポートフォリオは地域の産業構造から大幅に乖離へ」『信金中金月報』第10巻第2号、2011年2月。
- 総務省統計局ホームページ「平成26年経済センサス調査」(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>)
- 日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>)
- 日本銀行福岡支店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html>)

注

- 1 会社企業数は、株式会社、有限会社、相互会社、合名・合資会社、合同会社の合計。個人企業、会社以外の法人を除く。
- 2 地方銀行の業種別貸出に合わせるため、経済センサスの業種である学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）をすべてサービス業としてまとめた。
- 3 都道府県別の貸出市場を推計する先行研究もあるが、現在の地方銀行が広域化しているうえ、都道府県で経済圏を区切ることに対する批判もある。そこで九州全体を一つの経済圏とみなし、九州に本拠を置く地銀および第二地銀の合計値を九州全体の貸出市場とした。
- 4 西日本シティ銀行『平成27年度ディスクロージャー資料』30ページ。
- 5 金融業・保険業の資本金区分はその他業種と一部異なる。また、複合サービス業に相当する業種が法人企業統計調査に見当たらないことから、貸出需要算出の際はその他サービス業として扱った。
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業の銀行借入平均金額については、東京電力ホールディングスの借入金が増加している可能性も考えられる。